

令和元年度主要施策の成果について

歳入歳出決算状況

<歳入>

区分	元年度見込	30年度決算	比較
1 地方税	4,583,051	4,540,875	▲ 42,176
2 地方譲与税	125,482	119,939	▲ 5,543
3 利子割交付金	3,503	6,822	▲ 3,319
4 配当割交付金	9,885	8,217	▲ 1,668
5 株式等譲渡所得割交付金	5,506	7,325	▲ 1,819
6 地方消費税交付金	703,610	749,318	▲ 45,708
7 ゴルフ場利用税交付金	4,704	4,917	▲ 213
8 自動車取得税交付金	16,916	33,641	▲ 16,725
9 自動車税環境性能割交付金	4,253		4,253
10 地方特例交付金	62,208	18,652	▲ 43,556
11 地方交付税	4,485,829	4,662,899	▲ 177,070
うち普通交付税	3,760,268	3,694,739	▲ 65,529
うち特別交付税	725,561	968,160	▲ 242,599
12 交通安全対策交付金	5,571	5,776	▲ 205
13 分担金及び負担金	138,157	149,820	▲ 11,663
14 使用料	176,504	190,656	▲ 14,152
15 手数料	77,064	76,875	▲ 189
16 国庫支出金	2,544,690	2,101,947	▲ 442,743
17 県支出金	1,395,014	1,344,969	▲ 50,045
18 財産収入	48,759	48,265	▲ 494
19 寄附金	374,460	772,720	▲ 398,260
20 繰入金	101,706	110,986	▲ 9,280
うち財政調整基金	0	0	0
21 繰越金	1,008,896	690,871	▲ 318,025
22 諸収入	1,100,895	1,091,678	▲ 9,217
23 地方債	2,162,925	973,876	▲ 1,189,049
うち建設事業債	1,715,600	427,100	▲ 1,288,500
うち臨時財政対策債	447,325	546,776	▲ 99,451
合計	19,139,588	17,711,044	▲ 1,428,544

<歳出>

(単位:千円)

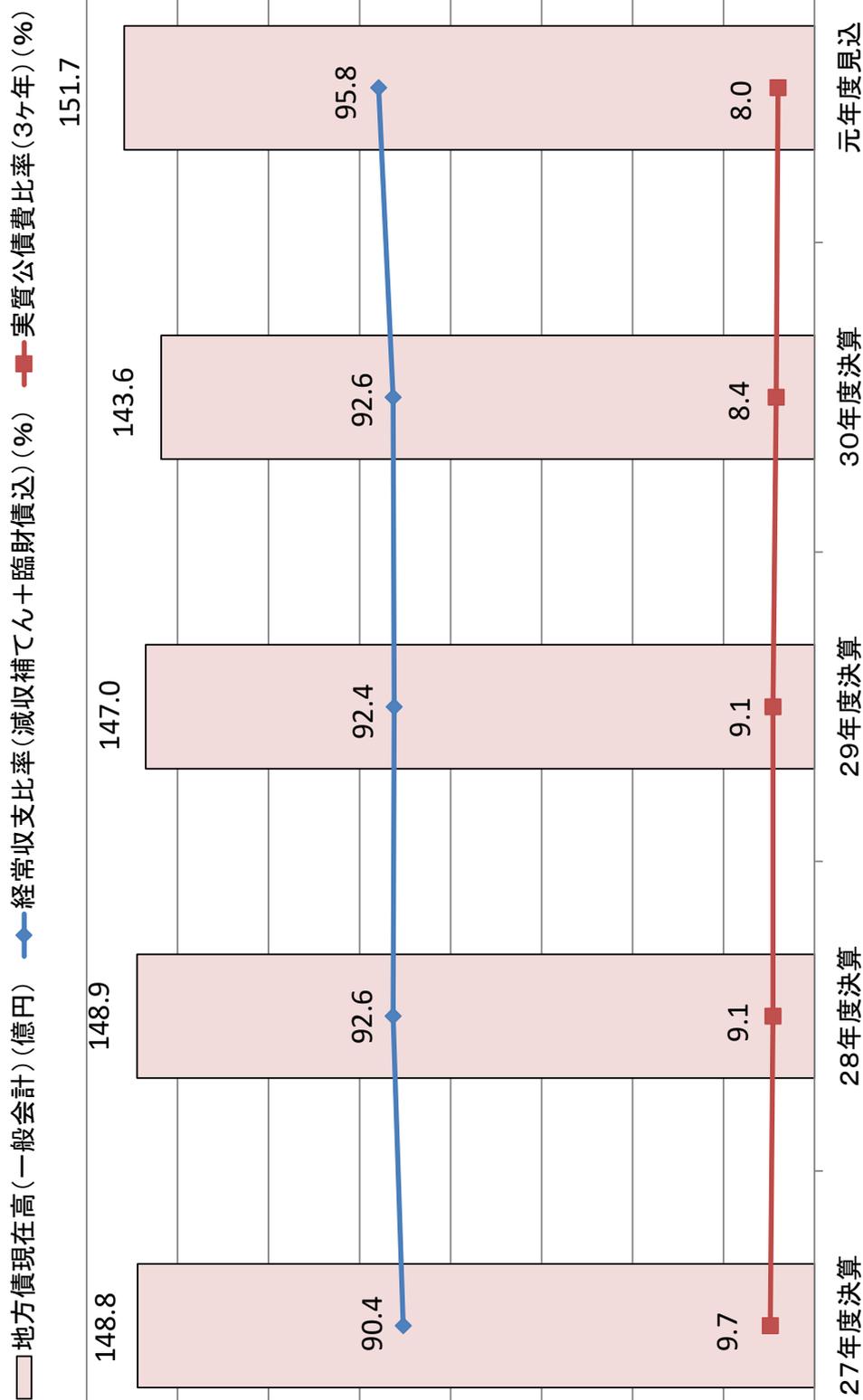
区分	元年度見込	30年度決算	比較
1 人件費	2,292,296	2,309,083	▲ 16,787
うち職員給	1,377,652	1,381,980	▲ 4,328
2 物件費	1,939,225	2,145,971	▲ 206,746
3 維持補修費	403,654	892,452	▲ 488,798
4 扶助費	3,582,620	3,425,014	▲ 157,606
5 補助費等	2,127,895	2,007,670	▲ 120,225
6 公債費	1,458,060	1,440,971	▲ 17,089
うち元金	1,350,101	1,315,773	▲ 34,328
うち利子	107,959	125,198	▲ 17,239
7 積立金	587,715	322,853	▲ 264,862
8 投資及び出資金	27,948	27,067	▲ 881
9 貸付金	968,524	949,504	▲ 19,020
10 繰出金	1,749,989	1,734,732	▲ 15,257
11 普通建設事業	2,860,487	1,305,010	▲ 1,555,477
うち補助事業	1,421,860	528,049	▲ 893,811
うち単独事業	1,357,239	659,747	▲ 697,492
うち県営事業負担金	81,388	117,214	▲ 35,826
12 災害復旧事業費	313,100	141,821	▲ 171,279
合計	18,311,513	16,702,148	▲ 1,609,365

決算状況の推移

(単位:千円、%)

区分	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度見込
1 歳入総額	16,890,571	17,438,598	17,789,764	17,711,044	19,139,588
2 歳出総額	16,336,056	16,972,673	17,098,893	16,702,148	18,311,513
3 歳入歳出差引額	554,515	465,925	690,871	1,008,896	828,075
4 翌年度への繰越財源	3,621	6,971	3,063	78,733	82,306
5 実質収支	550,894	458,954	687,808	930,163	745,769
単年度収支	550,894	▲ 91,940	228,854	242,355	▲ 184,394
6 実質単年度収支	541,613	▲ 11,686	176,098	278,558	▲ 120,884
7 標準財政規模	9,530,727	9,475,985	9,460,954	9,464,990	9,449,318
8 基準財政需要額	7,847,574	7,867,634	7,810,905	7,756,764	7,877,417
9 基準財政収入額	3,987,365	4,025,092	4,022,814	4,088,954	4,110,211
10 財政力指数(3カ年)	0.493	0.505	0.512	0.518	0.521
11 経常収支比率(減収補てん+臨財償込)	90.4	92.6	92.4	92.6	95.8
12 健全化判断比率	—	—	—	—	—
実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質連結赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率(3ヶ年)	9.7	9.1	9.1	8.4	8.0
将来負担比率	57.9	38.4	37.5	26.8	26.4
13 債務負担行為額	1,010,568	538,126	271,603	218,053	191,208
14 積立金現在高	2,729,872	3,181,098	3,255,640	3,477,994	3,965,209
財政調整基金	2,039,118	2,119,372	2,066,615	2,102,819	2,139,023
減債基金	604	5815	11,026	16,397	30,741
その他特定目的基金	690,150	1,055,911	1,177,999	1,358,778	1,795,445
15 地方債現在高	24,992,387	24,499,385	23,851,678	23,134,012	23,596,827
一般会計	14,883,206	14,886,908	14,700,527	14,358,630	15,171,454
下水道事業会計	7,431,670	7,202,253	7,008,440	6,899,770	6,817,628
農業集落排水事業会計	422,069	382,236	350,142	322,136	295,885
簡易水道事業会計	26,505	20,583	14,575	13,075	11,547
水道事業会計	2,228,937	2,007,405	1,777,994	1,540,401	1,300,313

財政指標の推移



令和元年度の実質公債費比率

◆ 令和元年度の比率（単年度）

$$\begin{array}{r}
 \text{分子計 } 641,749 \text{千円} \\
 \text{① 一般会計元利償還額 } 1,458,001 \text{千円} + \text{② 準元利償還額 } 130,124 \text{千円 (最上広域等)} \\
 \text{③ 準元利償還額 } 471,507 \text{千円 (特別会計: 下水道等)} + \text{準元利償還額 } 52,831 \text{千円 (債務負担: 特老助成等)} \\
 \text{--- 特定財源等 } 261,339 \text{千円} \text{ --- 交付税算入額 } 1,209,375 \text{千円} \\
 \hline
 \text{標準財政規模 } 9,449,318 \text{千円} \text{ --- 交付税算入額 } 1,209,375 \text{千円} \\
 \text{分母計 } 8,239,943 \text{千円} \\
 \hline
 \text{平成29年度 } 9.4\% + \text{平成30年度 } 6.8\% + \text{令和元年度 } 7.8\% \\
 \text{3カ年平均} \\
 \hline
 \mathbf{7.8\%} \\
 \hline
 \mathbf{8.0\%}
 \end{array}$$

◆ 令和元年度の比率（3カ年平均）

< 実質公債費比率の算定方法 >

実質公債費比率 = 一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3カ年平均・小数点以下第5位）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}(\ast)) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(※) 準元利償還金の内容

- ① 一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
(水道事業、公共下水道、農業集落排水、営農飲雑用水事業等)
- ② 一部事務組合への負担金補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められるもの
(最上広域市町村圏事務組合⇒交流センター(ゆめりあ)、エコプラザがみ、リサイクルプラザがみ等)
- ③ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
(農業水利事業助成、特別養護老人ホーム助成)

教 育 費

教育総務課

1 学校図書館図書整備事業

学習指導要領が示す「言語に関する能力の育成」を目指し、子どもたちの読書への意欲向上のため、継続して学校図書館の図書の整備を行った。また、学校図書館蔵書管理ネットワークシステム機器を更新し、セキュリティ対策強化を行った。

○図書整備費 小学校 2,570,212 円、中学校 2,480,952 円、義務教育学校 948,000 円

	平成 30 年度			令和元年度				
	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数(寄贈等含)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率
小学校	74,480	54,400	136.91%	2,950	1,472	75,958	52,560	144.52%
中学校	40,304	45,760	88.08%	2,358	889	41,773	46,400	90.03%
合計	114,784	100,160	114.60%	5,308	2,361	117,731	98,960	118.97%

※義務教育学校分の図書基準冊数については、義務教育学校の前期課程を小学校の基準で、後期課程を中学校の基準で計上している。

○学校図書館システムバージョンアップ業務委託料 992,200 円

小学校 541,200 円 中学校 360,800 円 義務教育学校 90,200 円

○学校図書館システム用パソコン借上料 67,661 円

<成果> 地域コーディネーターとの連携及び蔵書冊数の増加によって、学校図書館の環境が充実した。また、学校図書館蔵書管理ネットワークシステムにより、蔵書管理の円滑化と利便性が向上した。

2 学校教材整備事業

(1) 学校教材備品整備事業

学習指導要領を受けて、市内小・中・義務教育学校で必要な備品に優先順位を付け、計画的に教材用備品の整備を行った。

○整備金額 小学校 2,877,735 円 中学校 1,978,071 円 義務教育学校 894,999 円

<成果> 時代のニーズに合った教材用備品の整備により学習環境の充実が図られ、児童・生徒の学習意欲の向上に寄与した。

(2) 学校理科教材整備事業

学習指導要領を受けて、理科教育用備品を計画的に整備し、理科教育の振興と充実のため、学習環境の継続的な拡充を行った。令和元年度は、小学校 2 校、中学校 1 校で理科教育用備品を整備した。

○整備金額 1,017,738 円 (内、国庫補助金 508,000 円)

<成果> 理科教育に効果的な備品を中心に整備したことで、理科における学習環境が充実した。

3 情報教育推進事業

学校教育における情報教育の充実を図るため、時代のニーズに沿った ICT 環境の整備を行った。

<主な事業費>

- 学校教育用 ICT 関連機器メンテナンス業務委託料 3,920,400 円
- 学校 ICT 機器 OS アップグレード業務委託料 385,000 円
- 教育用コンピューター借上料 (PC 教室等への児童・生徒用パソコン配備)
小学校 12,505,344 円 中学校 9,663,216 円 義務教育学校 3,166,944 円
- 校務用コンピューター借上料 (職員室等への教職員用パソコン配備)
小学校 5,447,196 円 中学校 4,096,656 円 義務教育学校 1,890,756 円

<成果> 各学校における適正なコンピューター配備と、ICT 機器関連のメンテナンスにより、情報教育環境等の維持管理ができた。

4 学校施設整備・管理事業

近年の異常気象による猛暑から、児童生徒の安全を守り、生命にかかわる危険を回避するため、市内小・中・義務教育学校全校へ空調設備設置工事を実施した。また、廃校となっている旧萩野小学校の跡地利用計画を推進するため解体工事を実施した。

修繕については、児童生徒の安心・安全を守るため、老朽化した施設の計画修繕及び緊急修繕を行い施設の維持管理ができた。

(工 事)

	工 事 名	請 負 額
小学校	新庄小学校・升形小学校空調設備設置工事 (H30 繰越明許)	60,996,240 円
	日新小学校・本合海小学校空調設備設置工事 (H30 繰越明許)	61,142,840 円
	旧萩野小学校解体工事	98,437,900 円
	計	220,576,980 円
中学校	新庄中学校・日新中学校空調設備設置工事 (H30 繰越明許)	63,974,880 円
義務教育 学校	萩野学園空調設備設置工事 (H30 繰越明許)	59,204,520 円

(修 繕)

	修 繕 名	請 負 額
小学校	新庄小学校給食室温水ヒーター及び配管更新修繕	6,215,000 円
	沼田小学校給水ポンプユニット交換修繕	2,604,960 円
	日新小学校特別支援教室エアコン設置修繕	3,080,000 円
	新庄小学校・升形小学校高圧気中開閉器交換修繕	1,188,000 円

	日新小学校普通教室床塗装修繕	999,900 円
	本合海小学校受水槽塗装修繕	367,200 円
	その他修繕 97 件	9,119,662 円
	計	23,574,722 円
中学校	新庄中学校玄関前舗装修繕	1,870,000 円
	日新中学校教室引違戸交換修繕	799,200 円
	八向中学校特別支援教室エアコン設置修繕	1,760,000 円
	八向中学校自転車小屋塗装修繕	421,200 円
	その他修繕 38 件	3,614,460 円
	計	8,464,860 円
義務教育 学校	萩野学園体育館支柱穴修繕	453,600 円
	萩野学園特別支援教室エアコン設置修繕	1,705,000 円
	その他修繕 6 件	1,178,230 円
	計	3,336,830 円

(備 品)

	備 品 名	購 入 額
小学校	沼田・日新小学校教室児童用机 170 台・椅子 50 脚	1,560,600 円
	新庄小学校教室児童用机・椅子 100 組	1,320,000 円
	日新小学校特別支援教室黒板 1 基・パ 祉 1 基・拡声装置 1 基	374,000 円
	升形小学校教師用脇袖机 6 台	157,334 円
	沼田小学校職員室用椅子 5 脚	48,060 円
	沼田小学校児童用机 5 台	40,150 円
	その他備品 23 件	389,351 円
	計	3,889,495 円
中学校	明倫・日新中学校教室生徒用机 155 台・椅子 135 脚	1,936,000 円
	八向中学校特別支援教室アコーディオンスクリーン	69,300 円
	八向中学校業務用 FAX 複合機	53,784 円
	新庄中学校電子黒板用スタンド	69,120 円
	その他備品 11 件	317,402 円
	計	2,445,606 円
義務教育 学校	萩野学園特別支援教室ランドセルロッカー	103,400 円
	その他備品 3 件	105,075 円
	計	208,475 円

<成果> 学校施設の保守点検及び法定点検を行い、施設・設備の異常や危険箇所を早期に発見し修繕を行った。また、教材備品についても学校管理において必要な物の整備を行った。これらの事業により、安全安心な学校整備・管理につなげることができた。

5 義務教育学校建設事業

施設一体型義務教育学校である「明倫学園」を、地域の意向を尊重しながら、地域に根ざした学校として、令和3年4月の開校を目指し整備を行う。

(工事監理・工事)

委託名・工事名	請負額
明倫学園建設工事監理業務委託	契約金額 53,900,000 円 内元年度支出額 15,747,600 円
明倫学園校舎棟建設工事の内 建築工事	契約金額 2,264,900,000 円 内元年度支出額 884,255,240 円
明倫学園校舎棟建設工事の内 機械設備工事	契約金額 512,600,000 円 内元年度支出額 199,595,440 円
明倫学園校舎棟建設工事の内 電気設備工事	契約金額 260,920,000 円 内元年度支出額 102,422,320 円
明倫学園建設工事に係る先行解体工事	7,673,400 円
計	元年度支出額 1,209,694,000 円

<成果> 明倫学園の開校に向け、校舎棟の建設工事を進めることができた。

6 安全安心通学プラン推進事業

(1) 通学路安全対策

各小学校で抽出した通学路の危険箇所について、安全な通学手段の確保方法を関係機関と連携して改善を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に務め、防犯・交通安全対策を行った。

○通学路の緊急合同総点検実施箇所・・・3箇所

○安全対策の実施済箇所・・・道路管理者が実施⇒1箇所、警察署が実施⇒1箇所
学校が実施⇒2箇所

<成果> 安全安心通学プランに沿って緊急に対応が必要な箇所を改善したことにより、通学路の安全性が向上した。

(2) 通学手段確保対策

冬期間、路線バスを利用する児童・生徒の保護者に対して、月額1,000円を超える負担額に対し補助を実施した。

○保護者（世帯）の申請件数 29件

○通学手段確保対策事業費補助金 235,027円

<成果> 冬期間、路線バスを利用する児童・生徒の保護者負担が大きく軽減され、安全・安心な通学環境を向上させることができた。

7 奨学支援事業

将来の担い手となる若者の回帰定着等を促進し、不足する人材を確保するため、次の事業を行った。

(1) ふるさと創生人材確保事業

人材が不足する理工及び保育系の学生へ支援を行うため、最上育英会に負担金を支出して月額4万円の奨学金を貸与する。学校卒業後6ヶ月以内に市内の事業所等へ就職した場

合は、奨学金の返還が半額免除となる。

○最上育英会への負担金 14名分 6,480,000円

<成果> 市への定着を促すことで、地域を支える人材の育成と確保につなげることができた。

(2) 山形県若者定着奨学金返還支援事業

山形県と連携し、若者の回帰・定着を促進し、地域のリーダー的人材を確保するため、日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている学生を対象として、奨学金返還に係る支援を行う基金（県・市町村共同で積立）に出捐した。

○山形県若者定着支援基金出捐金 8名分 3,744,000円

（累計額 27名分 12,282,000円）

<成果> 本市の将来を担う若者に、学習の機会を充実させ、本市への回帰定着の機運及び将来設計を醸成することができた。

(3) 新庄市看護師等修学資金貸与事業

最上地域における看護師等の確保を目的として、郡内8市町村と最上広域市町村圏事務組合が協定して平成29年度から運営している看護師育成最上地域修学資金制度に対応して、市出身の看護学生等の修学に必要な資金の貸し付けを行う。就業後10年以内に5年間、最上地域の医療機関等に勤務することで返還免除となる。

○令和元年度採用修学生 2名（月額5万円貸与）

○令和元年度貸付金 4名分 2,400,000円

<成果> 将来市内での就業を希望する看護学生の修学を支援することで、看護師等の育成と確保が期待される。

学校教育課

1 令和元年度児童生徒の在籍状況（令和元年5月1日現在）

各学校の児童生徒数を把握し、関係諸法に基づき、適正な学級編制並びに教職員配置を行った。

区分	学校数	学級数	児童生徒数	教職員数	備考
小学校	6校	71学級	1,407名	131名	教員・養教・事務・栄養・市職他
中学校	4校	41学級	807名	92名	教員・養教・事務・市職他
義務教育学校	1校	19学級	383名	44名	教員・養教・事務・栄養・市職他
合計	11校	131学級	2,597名	267名	※学校基本調査

<成果> 正確な状況把握により、各学校における教育の機会均等及び義務教育水準の維持向上につながった。

2 学校経営指導事業

教育基本法の趣旨にのっとり、各学校における組織編成、教育課程、学習指導、生徒指導及び進路指導などについて、経営上の課題を把握しながら諸会議や学校訪問を通して指導を行った。

・訪問回数 61回（教育委員会訪問 6回・教育長訪問 33回・指導主事訪問 22回）

<成果> 各学校を訪問し、学校経営の改善、授業改善への指導・助言を行ったことで、学校の活性化及び教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育の振興につながった。

3 児童生徒及び教職員の健康管理（疾病の早期発見と予防）

学校保健安全法、結核予防法、労働安全衛生法等に基づき、各学校における保健管理及び安全管理として、児童生徒健康診断及び教職員健康診断、ストレスチェックを実施した。

・児童生徒健康診断実施期間：4月～6月

(1) 内科検診 (2) 眼科検診 (3) 歯科検診 (4) 耳鼻科検診 (5) 結核検診
(6) 心電図検査 (7) 尿検査

・教職員健康診断、ストレスチェック実施日：7月30日、8月8日

<成果> 児童生徒並びに教職員の健康の保持増進と学校保健を積極的に推進したことで、学校教育が円滑に行われた。また、教職員ストレスチェックを行い、各自が自己のストレスを認知することで、精神面における健康管理を行うことができた。

4 就学時健康診断の実施

学校保健安全法の趣旨に基づき、来年度の就学児を対象に下記の健康診断等を実施した。

(1) 内科検診 (2) 眼科検診 (3) 歯科検診 (4) 視力検査 (5) 聴力検査
(6) ことばの検査 (7) 知能検査 (8) 教育相談

・会場 4箇所（新庄小8/29、沼田小9/5、日新小9/12、萩野学園9/19）

＜成果＞ 就学児の健康状態等を把握することで、新年度における指導が円滑に行われた。

5 補助金等の交付状況

(1) 各種大会出場奨励事業

児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合に、各学校からの申請をもとに出場奨励費を支給した。

・交付額	小学校	【東北大会】	9個人	1団体	126,558円
		【全国大会】	7個人	1団体	569,731円
	中学校	【東北大会】	5個人	4団体	880,835円
		【全国大会】	1個人	4団体	715,659円
	義務教育学校	【全国大会】	4個人	1団体	262,308円

＜成果＞ 出場奨励費を支給することで、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興につなげ、大会に参加する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減できた。

(2) 就学援助費並びに特別支援教育就学奨励費交付事業

生活保護世帯、生活保護に準ずる世帯、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者、及び被災児童生徒の保護者に対し、教育に要する経費の一部を補助した。

- ・交付先 要保護及び準要保護児童生徒の保護者と特別支援学級在籍児童生徒の保護者
東日本大震災被災児童生徒の保護者
- ・交付額 25,644,508円

	就学援助費目(支給人数)	実支給額	国庫・県補助金
小学校	要保護及び準要保護児童援助費 (128人)	11,284,968円	要保護児童援助費補助金 21,000円
	特別支援教育就学奨励費 (29人)	1,054,469円	特別支援教育就学奨励費 527,000円
中学校	要保護及び準要保護生徒援助費 (80人)	9,937,083円	要保護生徒援助費補助金 60,000円
	被災者分就学援助費 (2人)	173,945円	被災生徒就学支援等事業交付金 163,945円
	特別支援教育就学奨励費 (11人)	624,174円	特別支援教育就学奨励費 312,000円
義務教育学校	準要保護児童生徒援助費 (24人)	2,229,425円	
	特別支援教育就学奨励費 (7人)	340,444円	特別支援教育就学奨励費 170,000円

※国庫・県補助金は実支給に対する財源となる。

＜成果＞ 生活保護世帯等の経済的に困窮する保護者に、教育に要する経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担の軽減と児童生徒の精神的負担の緩和を図ることができ、より良い就学環境が整えられた。また本年度より「入学準備学用品費」を費目追加し中学校入学前に支給することで、入学準備にかかる経済的負担をより軽減した。

6 小中・義務教育学校給食管理運営事業

安全・安心で良質な栄養バランスのとれた学校給食の安定供給に努めた。

(1) 栄養教諭を核とした食育の推進

献立検討会を通して食育の推進に向けた情報提供等を行った。

- ・推進体制 栄養教諭 3名 学校栄養士 2名 調理師等 40名（直営6名、委託34名）

(2) 地産地消による学校給食の充実

市農林課と連携し、地場産作物を積極的に取り入れた学校給食の提供を行った。

- ・給食に提供した主な地場産作物

大根 2,644kg、白菜 1,207kg、ねぎ 1,869kg、かぼちゃ 658kg、にら 249kg、
里芋 283kg、わらび 125kg、ほうれん草 556kg、みず 171kg、しめじ 879kg、
なめこ 477kg、さくらんぼ 38kg 等

(3) 学校給食調理師研修会の開催

学校給食従事者の衛生管理に対する意識を高め、事故発生を未然に防止するため研修会を開催した。

- ・研修日 7月30日（火）
- ・内容 最上保健所職員による講話：参加者20名

(4) 衛生管理の実施

- ・検便（赤痢菌・サルモネラ・大腸菌） 月2回実施
- ・ノロウイルス検便 月1回実施（10月～3月）

<成果> 栄養摂取状況を確認しながら栄養バランスのとれた献立を作成しつつ、地場産農産物を給食に取り入れ、食育を推進することができた。学校給食従事者に対する研修の実施により衛生管理に対する意識を高めることができた。また、異物混入マニュアルの整備により、安全・安心な学校給食を提供することができた。

7 小中一貫教育推進事業

(1) 小中一貫教育推進事業

- ・9年間でめざす子どもの姿と指導の共有
- ・新庄市小中一貫教育推進協議会の開催
- ・萩野学園運営協議会・各中学校区小中一貫教育推進協議会の開催

「新庄市教育の日コスモスデー記念行事における、児童生徒による八向中学校区の小中一貫教育についての発表」

<成果> 義務教育学校萩野学園における成果検証と発信、小中一貫教育推進協議会における意見交流等を通して、地域に根ざした特色ある小中一貫教育を進めることができた。

(2) 明倫学区小中一貫教育推進事業

- ・明倫学区義務教育学校推進計画の策定

＜成果＞ これまでの明倫学区の小中一貫教育の実践を基にしながら、令和3年4月開校を目指す明倫学区義務教育学校推進計画の策定に向け、策定委員会4回、各検討部会8回を開催し協議を重ねた。本年度は新たな学校の校章デザイン、校歌の制作者、制服・ジャージ等の納入業者を選定し教育委員会に提案した。

8 教育の日推進事業

新庄市教育の日及びコスモス教育週間を設定し、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりの推進に取り組んだ。

- ・新庄市教育の日及びコスモス教育週間（文化の日11/3前後2週間）の周知

令和元年10月20日（日）～11月17日（日）

- ・記念行事の開催

令和元年11月9日（土）市民プラザ

（市内保育所、小・中・義務教育学校、高等学校、山形大学エリアキャンパスもがみ、地域団体によるステージ発表、体験参加型ブース展開）

委託料 230,000円

- ・コスモス教育週間の推進（期間中における文化的な学校行事の集中的な実施）

＜成果＞ 各教育機関における幼児の活動や児童生徒、学生の学習の成果を、ステージ発表や活動写真展示等で発信したり、地域団体による体験参加型のブース展開をしたりすることで子どもの活躍する姿を伝え、市民の教育に対する意識を高めることにつながった。

9 学校のつばさ支援事業

各学校が地域と連携しながら、児童生徒の実態や地域の特性に応じた特色ある学校づくりを計画的かつ柔軟に推進するとともに、自主的で創造的な取り組みを実践した。

- ・推進体制 中学校区ごとに「特色ある学校づくり推進委員会」を設立し、目的に応じた事業を展開した。

新庄中学校区	新庄中、新庄小	委託料 758,000円
明倫中学校区	明倫中、沼田小、北辰小	〃 985,000円
日新中学校区	日新中、日新小	〃 1,204,000円
八向中学校区	八向中、本合海小、升形小	〃 541,000円
萩野学園	萩野学園前期（小学）・後期（中学）	〃 647,000円

＜成果＞ 児童生徒が地域について学び、地域と関わる機会が増え、学校に活力が増した。事業を通し各学校において地域に根ざした特色ある教育活動の具現化を進めることができた。

10 特別支援教育及び就学指導推進事業

障がいをもつ幼児・児童生徒が能力・適性にあった望ましい教育が受けられるように、障がいの程度に応じた適切な判断と就学指導及び支援を行った。

- ・推進体制 教育支援委員会 22名（医師、小中学校の教職員、福祉関係者等）
年3回実施（6月、7月、10月）

在学児童生徒及び就学時の適正就学に向けた相談・判断

<成果> 巡回相談を行い、障がいをもつ幼児・児童生徒の教育的なニーズを把握し、生活や学習の困難を改善又は克服するための指導や支援を行ったことで適正就学に結びつけることができた。

11 不登校適応教室等指導事業

不登校傾向及び不登校である児童生徒に対し、適応指導教室における週3回（月・水・金）の学習支援や月2回程度の体験活動（ものづくり、栽培・販売、キャリア学習等）、また、学校へ訪問しての学習支援や相談活動、関係機関との連絡会への参加や電話相談など、個々に応じた必要な支援を行った。

- ・推進体制 教育相談員 3名 教科指導員 3名

<成果> 不登校傾向の児童生徒はもちろんのこと、その保護者を含めた相談活動を積極的に行い、学校と連携しながら、学校生活の適応につながるような支援を行うことができた。

12 山大エリアキャンパスもがみ運営事業（教育実習生受入れ関連）

学校における教育活動や地域の活性化を目的に、山形大学との連携のもと、教育実習の大学生の受け入れを行った。

- ・教育実習生の受入人数 21人

- ・教育実習生受け入れ先 新庄小、沼田小、日新小、北辰小、本合海小、升形小
新庄中、明倫中、日新中、萩野学園

<成果> 教育実習生を受け入れることで、指導する教員は自分の指導を見つめなおす機会となり、また、学生においては、本市ならではの小中一貫教育や地域と密着した教育活動などを学ぶことができた。

13 学校・家庭・地域の連携協働推進事業

各学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制を構築するため、家庭・地域の連携協働推進事業費補助金を活用し、協働活動支援員を配置した。また、本年度は事業の更なる充実を図るため、市内の小中学校2校に市単独予算において学校司書を配置した。

- ・推進体制 小中学校、萩野学園

学校司書 2名（新庄小学校、日新小学校）

協働活動支援員 9名（上記2校を除く学校、各1名）

<成果> 学校図書館に常時職員がいることにより、図書館の機能強化や読書好きな児童生徒を増やすことができ、学力の向上と学校教育全般を充実させることができた。また、学校司書を中心とした情報の共有化や連携の強化により、各校において安定した図書館運営を

維持することができた。

14 国際理解教育推進事業

学校において英語により親しみ、異文化交流やコミュニケーション能力の育成を日常的にできることを目的に4名のALTを配置した。

- ・ALTの学校派遣日数累計 796日

＜成果＞ 児童生徒が外国語に触れ、外国の生活や文化に慣れ親しむ活動が充実し、小学校外国語の教科化に向けての体制を整えることができた。

15 教育研究所事業

教員の資質向上及び教育実践の活性化を目指し、教育の充実に関する調査・研究、教員研修等の各実践研究を進めた。

- ・学校経営研修、学校運営研修、教務主任研修の実施
- ・学力向上研究委員会、生徒指導主任主事会、特別支援教育委員会、英語教育研修会、社会科指導資料作成委員会、所報編集委員会の開催

＜成果＞ 特別支援教育委員会と英語教育研修会を新設するとともに、新学習指導要領への対応等、喫緊の教育課題に対する研修を、外部講師を招聘しながら年間を通して計画的に開催したことで、教員の資質向上及び教育実践の充実と教育課題を解決することに役立った。

16 標準学力検査実施事業

義務教育期間の各段階において、学習内容の定着を確認するために、標準学力検査（NRT）と知能検査を実施した。

- ・学力検査 小学校 2・3年生 2教科（国語・算数）
4～6年生 4教科（国語・算数・社会・理科）
中学校 1年生 4教科（国語・数学・社会・理科）
2・3年生 5教科（国語・数学・社会・理科・英語）
- ・知能検査 小学校 2・4・6年生
中学校 2年生

＜成果＞ 客観的な尺度を用いた学力の定着を確認し、課題の分析をすることで授業の改善につなげることができた。

17 児童生徒の個別支援事業

学校生活や学習を行う上で特別な支援が必要な児童生徒や、その児童等が在籍する学級への教育的支援を行うため、必要とする各学校に個別学習指導員を配置した。併せて3名の特別支援教育支援員を配置し、特別支援学級における支援を強化した。

・推進体制

個別学習指導員 20名

新庄小：4人 沼田小：4人 日新小：5人 北辰小：1人

新庄中：1人 明倫中：1人 日新中：1人 萩野学園：3人

特別支援教育支援員 3名

新庄小：1人 沼田小：1人 日新小：1人

<成果> 学校教育活動に参画し必要な支援を行うとともに、教員との協力的指導を行うことで、当該児童生徒を含む個々の学習と学級全体の活動を充実させた。

18 山形県教職員働き方改革推進事業

教職員の多忙化の要因の一つとなっている中学校の部活動指導において担当教職員の負担を軽減させるため、市内中学校3校に部活動指導員を配置した。

・推進体制

部活動指導員 5名

新庄中：2人 明倫中：1人 日新中：2人

<成果> 部活動指導員の配置により、部活動を担当している教員が保護者面談や進路指導など部活動以外の時間を確保することができた。

社会教育課

1 社会教育委員会議の開催

6月12日(水)、8月22日(木)、2月26日(水) 3回開催

<成果> 市が実施する社会教育事業について、有識者である委員から意見を頂くとともに、市の社会教育の方向性などについて助言を頂き、次年度事業につなげることができた。

2 新庄市成人式の開催

8月14日(水)午後2時～ 市民文化会館大ホール

対象者 416人(平成10年4月2日～平成11年4月1日生まれ)

参加者 男155人、女133人 計288人(参加率69.20%)

<成果> 成人式の開催により成人としての自覚を促すとともに、ふるさとへの意識を再確認する機会を提供することができた。また、新成人が成人式実行委員会を組織し、アトラクション部分の企画・実施を行うことにより、地域を支える人材育成の一歩となった。

3 学校・家庭・地域の連携協働推進

(1) 新庄市放課後子ども教室

萩野学園 5月～2月(毎週月・金開催)51日間 参加者 萩野学園児童延べ2,480人
本合海小学校 5月～2月(月2回程度開催)17日間 参加者 本合海小児童延べ218人
北辰小学校 8/5、10/6、12/26 3日間 参加者 北辰小児童延べ215人

(2) 家庭教育の充実

・やまがた子育て講座(山形県家庭教育推進事業 国1/3 県1/3 補助)

小学校、中学校、義務教育学校にて保護者等を対象に講演会を5回開催 参加者224人

・幼児共育ふれあい広場(山形県家庭教育推進事業 国1/3 県1/3 補助)

保育所等6箇所での幼児・保護者等を対象にふれあい体験講座を開催 参加者369人

<成果> 地域の小学生の放課後等の居場所を提供するとともに、家庭教育力向上のため学校や保育所などの希望に応じた講師を選定し、家庭教育について考える機会を提供できた。

4 青少年健全育成事業

(1) 高萩市・新庄市児童交流事業(新庄市青少年育成市民会議事業)

①高萩ジャンボリー(新庄市の児童が茨城県高萩市を訪問)

7月27日(土)～28日(日) 新庄市:小学5・6年生31人、高校生ボランティア10人、
中学生ボランティア3人、指導者・事務局8人参加

②萩っ子歴史探険隊(高萩市の児童を新庄市へ受入れ)

8月23日(金)～25日(日) 高萩市:小学6年生25人、高校生9人、関係者17人参加

(2) 新庄市子ども芸術学校 4部門各6～25回開催(延べ73回) 参加登録児童88人

(3) 家庭教育相談の日 月1回程度(開催数10回) わらすこ広場

<成果> 青少年向けの各種事業を開催することにより、青少年健全育成の一助となった。加えて、指導者たる地域住民と青少年との世代間交流を行うことができた。

5 男女共同参画社会推進事業

- ・男女共同参画週間（6/23～6/29）とキャッチコピー、新庄市男女共同参画の概要について市報6月号で周知した。
- ・男女共同参画地域講座「しんじょうの高校生から世界へ愛を叫ぶ！！～LGBTQ+をともに考えよう～レインボーミーティング with ペえさん@新庄」を開催した。

期日 12月15日（日） 場所 市民プラザ大ホール 参加者 147人

<成果> 多くの市民の意識向上を図ることで、新庄市男女共同参画計画を推進することができた。

6 地域公民館整備助成事業

市内の町内・集落等が社会教育活動を推進するため、地域公民館を新築・増築・改修、又は既設建物を取得もしくは敷地を購入するための補助を行った。

地域公民館整備助成件数 8件 助成額 3,024,444円

<成果> 地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、敷地購入及び改修などへの補助を行うことにより、地域における活動を推進することができた。

7 生涯学習施設の管理運営

- (1) 指定管理者制度活用施設
市民プラザ、市立図書館、市民文化会館、雪の里情報館、わくわく新庄
- (2) 利用料金制を導入している施設 市民プラザ、市民文化会館、雪の里情報館、わくわく新庄

市民プラザ

- (1) 施設管理
 - ①指定管理者制度の活用
受託者 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄(平成28年4月1日～令和3年3月31日)
指定管理料 36,968,000円(利用料金制)
 - ②利用状況
 - ・利用者数 117,136人(前年度104,243人 12,893人増)
 - ・利用料金 9,292,070円(前年度9,062,490円 229,580円増)
 - ③施設整備
 - ・修繕料 4,478,040円
雨水ドレン管修繕、冷温水2次循環ポンプ修繕、変圧器交換修繕、ヘルシー・幼児ルーム隠ぺい型ファンコイル修繕
 - ④生涯学習センター運営審議会の開催 5月10日(金) 会場 市民プラザ 出席委員8人
- (2) 各種事業の開催
 - ①指定管理者提案事業

プラザ陶芸教室	5月12日(日)～ 2月2日(日)	参加者延べ168人
料理教室	7月24日(水)～ 2月1日(土)	参加者延べ114人

園芸講座	6月29日(土)、 11月7日(木)	参加者延べ36人
夏休み!プラザの体験教室	7月31日(水)～ 8月3日(土)	参加者延べ418人
キッズフェスタ	9月29日(日)	来場者1,850人
市民プラザ名画座	10月5日(土)	入場者298人
プラザのお茶会	6月16日(日)～ 1月13日(月)	参加者延べ220人
生涯学習講座	10月25日(金)、 2月27日(木)	参加者延べ24人
切り絵教室	11月8日(金)～ 11月29日(金)	参加者延べ64人
新春映画上映会	1月13日(月)	参加者404人
羊毛フェルト講座	3月28日(土)	参加者13人

②市からの委託事業

日本語教室 初・中級コース	4月～11月	受講生14人 延べ205人
県美展・子ども県展 新庄巡回展	10月30日(水)～ 11月4日(月)	美術品567点 鑑賞者2,291人

③継続事業

月釜	4月～11月	茶道グループによる茶会 参加者延べ259人
ふれあい市民ギャラリー	4月～3月	幼児から一般まで幅広い作品を 展示 年11回、11団体、約2,000人
市民プラザまつり	発表:3月8日(日) 展示:3月4日(水)～ 8日(日)	◆中止(新型コロナウイルス感染 拡大防止のため)

(3) 市民活動交流ひろば事業

利用状況

- ・各種機器利用料金 1,121,860円(前年度1,119,020円 2,840円増)
- ・機器利用、相談等来室者数 1,713人(前年度1,664人 49人増)

図書館

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 一般社団法人とらいあ（平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

指定管理料 43,385,000 円

②利用状況

・来館者数 84,762 人（前年度 86,933 人 2,171 人減）

・貸出人数 28,386 人（うち児童 3,545 人）

（前年度 28,275 人 111 人増 うち児童 3,974 人 429 人減）

・貸出冊数 141,432 冊（うち児童書 65,702 冊）

（前年度 140,022 冊 1,410 冊増 うち児童書 63,882 冊 1,820 冊増）

・受入れ冊数 購入 1,770 冊（図書購入費 3,100,034 円） 寄贈 961 冊

・蔵書冊数 146,330 冊

（一般書 99,572 冊、郷土資料 14,884 冊、児童書 29,920 冊、雑誌 1,954 冊）

③施設整備

・修繕料 109,048 円

冷却水配管仮設修繕等

④図書館協議会の開催 5 月 16 日（木） 出席委員 4 人

(2) 各種事業の開催

えほんぱーく	絵本の読み聞かせ 年 11 回 参加者 197 人
おはなし会	年 3 回 参加人数 42 人 協力ボランティア 14 人
ハローブック ブックスタート	2 歳児対象の歯科検診時に読み聞かせと図書館の紹介と貸し出しを毎月 1 回実施。4 カ月健診で 2 冊の絵本をプレゼント。 4 カ月健診 201 組 2 歳児歯科検診 335 人
公民館配本	選書、配本と図書の入れ替え（年 3 回） 貸出冊数 萩野地区公民館 370 冊、わくわく新庄 301 冊、 八向地区公民館 8 冊
移動図書館	移動図書館車にて、各施設での貸出返却を実施 保育所など（月 1 回） 5,646 冊 小・中学校（月 1 回） 4,639 冊 神室荘（月 1 回） 1,278 冊 学童保育所（月 1 回） 1,371 冊
出前図書館（施設連携事業）	わらすこ広場、保健センター、わくわく新庄 5 回 170 冊貸出 エコロジーガーデン 2 回 29 冊貸出
図書館ボランティア推進	フロア、図書修理整理、施設見回り、事業サポーター等 協力者延べ 436 人
学習資料相談会	小学生を対象とした夏休みの宿題・課題等の勉強相談会 7 月 26 日（金）～7 月 27 日（土） 参加児童 71 人 協力ボランティア 45 人

大人向けお盆休み特別企画「図書館の怪」	8月9日(金) 参加者23人 協力ボランティア5人
図書館施設利活用促進	DVD上映会 9月・12月 参加者80人 お正月福袋貸出
図書館まつり	本・知識・文化等にちなんだイベントの開催 10月27日(日) 入館者512人
第56回 読書感想文コンクール	市内小・中・高校生、一般から募集、審査。 応募作品124点、12月7日(土)表彰式、2月入選作品集発行
施設連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・雪の里情報館への貸出 8回 163冊 ・市民プラザ内図書館コーナー設置 ・教育センターとの連携 ゆめりあ内ストリートギャラリーの読書推進展示 おはなしプラネタリウムの開催 ・図書館内に県立病院のコーナー設置 ・認知症サポーター養成講座 ・雪の里情報館連携講座

市民文化会館

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄(平成27年4月1日～令和2年3月31日)
指定管理料 42,437,000円(利用料金制)

②利用状況

- ・利用者数 70,050人(前年度85,426人 15,376人減)
- ・利用料金 8,189,800円(前年度8,832,680円 642,880円減)

③施設整備

- ・修繕料 1,420,600円
外灯交換修繕、電話設備修繕、硝子修理
- ・委託料 130,900,000円
大ホール吊物制御装置改修業務委託

④市民文化会館運営協議会の開催 5月15日(水) 出席委員5人

(2) 各種事業の開催

①指定管理者提案事業(自主事業企画委員会による事業の企画・実施)

三井住友海上文化財団助成事業 第843回磯部周平♪クラリネットな音楽会♪	6月16日(日)	550人
松竹特別公演 蘭～緒方洪庵浪華の事件帳～	8月17日(土)	650人
DRUM TAO	10月12日(土)	1,000人
堀内孝雄コンサート	11月21日(木)	700人

②市からの委託事業

小中学校芸術鑑賞教室	6月6日(木)、 7月3日(水)、5日(金)	3,400人
------------	---------------------------	--------

③継続事業

第 44 回サマーコーラスフェスティバル	6 月 29 日(土)	490 人
第 25 回市民演劇祭	10 月～11 月	750 人
第 55 回新庄市芸術祭	9 月～12 月	9,300 人
第 43 回最上地区吹奏楽祭	10 月 12 日(土)	台風による 中止
第 57 回市民音楽祭	11 月 3 日(祝・日)	1,300 人

雪の里情報館

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 株式会社東北情報センター（平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

指定管理料 16,326,000 円（利用料金制）

②利用状況

・利用者数 17,599 人（前年度 16,409 人 1,190 人増）

・利用料金 648,780 円（前年度 593,660 円 55,120 円増）

③施設整備

・修繕料 1,492,700 円

空調設備修繕、冷温水機 1 号機部品交換修繕等

④雪の里情報館運営協議会の開催 5 月 15 日(水) 出席委員 4 人

(2) 各種事業の開催

①市民雪セミナー

第 100 回 5 月 19 日(日)「JOSANE（ジョサネ）体操」 参加者 30 人

第 101 回 6 月 20 日(木)ふるさと探訪シリーズ

「中村湿原～高坂ダム～大カツラ～神室少年自然の家」 参加者 26 人

第 102 回 7 月 7 日(日)「氷に覆われた世界 南極のはなし」 参加者 49 人

第 103 回 10 月 9 日(水) 自宅で簡単にできる「足腰強化運動」 参加者 30 人

第 104 回 12 月 8 日(日) ワークショップ「魔除けのしめ飾り」 参加者 54 人

第 105 回 2 月 2 日(日)「春恋いコンサートⅦ～みんなでつくるコンサート～」 参加者 86 人

②フィールドワーク

夏休み企画「雪の里夏雪体験ツアー」 8 月 9 日(金) 参加者 39 人

雪の講座 1 月 19 日(日) 市内の小学生 参加者延べ 25 人

③「戦前（昭和 12 年）の新庄の映像」映写会

5 月 22 日(水)～6 月 7 日(金) 計 4 回 参加者 128 人

④「雪国」映写会 10 月 18 日(金) 参加者 70 人

⑤雪の里まつり 2 月 2 日(日)

第 9 回雪ん子俳句展表彰式、演技や作品展示、第 105 回雪セミナー、参加者約 1,000 人

⑥第 9 回雪ん子俳句展 応募総数 462 点（最上管内小学校 21 校）

⑦雪国ギャラリーの作品展示及び特別企画展

⑧所蔵書籍 49,738 冊

わくわく新庄

(1) 施設管理

①指定管理者制度の活用

受託者 株式会社東北情報センター（平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

指定管理料 17,767,000 円（利用料金制）

②利用状況

・利用者数 51,110 人（前年度 50,130 人 980 人増）

・利用料金 3,843,540 円（前年度 3,892,110 円 48,570 円減）

③施設整備

・修繕料 198,134 円

受話器交換修繕、水道管漏水修繕、遠赤外線ヒーター修繕

④生涯学習センター運営審議会の開催 5 月 10 日（金） 会場 市民プラザ 出席委員 8 人

(2) 各種事業の開催

①自主事業

新庄祭の歴史を知ろう	6 月 6 日（木）	19 人
夏休み子ども学習会	8 月 6 日（火）～7 日（水）	46 人
第 22 回 わくわく新庄フェスティバル	9 月 7 日（土）、8 日（日）	作品展示 15 団体 演技発表 15 団体 参加者数 4,565 人
わくわく新庄デジカメ写真教室	9 月 21 日（土）～10 月 26 日（土）	46 人
七所明神巡り	10 月 3 日（木）	21 人
第 20 回 わくわく新庄ラージボール卓球大会	10 月 27 日（日）	男女シングルス・ ふれあいダブルス 30 人
そば打ち体験教室	12 月 14 日（土）	12 人
わくわくギャラリー作品展	10 月 26 日（土） ～11 月 15 日（金）	一人

②共催事業

囲碁教室	4 月 10 日（水）～3 月 11 日（水）	455 人
第 37 回金沢町おさいど雪祭り大会	1 月 25 日（土）	約 400 人

③広報事業

季刊広報紙 「わくわく Letter. vol. 24～27」	4・7・10・1 月 計 4 回	市内全戸回覧
公式ホームページの運用	通年	

＜成果＞ 生涯学習施設 8 施設中 5 施設について指定管理者制度を導入している。民間の活力による市民サービス向上及びコスト軽減に対する努力に、運営審議会委員や社会教育委員より高い評価を頂いている。老朽化している施設については、計画的な修繕を行い、利用者の安全を第一に、よりよい環境の下で学習できるよう取り組んだ。また、定期的に施設長会議を行い、各施設でのトラブルや課題等を共有することによ

り、それぞれの施設運営に活かすことができた。

8 地区公民館

(1) 施設管理

①利用者数

- ・萩野地区公民館 12,728人 (前年度 12,329人 399人増)
- ・八向地区公民館 3,068人 (前年度 2,179人 889人増)

②使用料

- ・萩野地区公民館 157,250円 (前年度 185,400円 28,150円減)
- ・八向地区公民館 45,560円 (前年度 49,840円 4,280円減)

③施設整備

- ・修繕料 165,360円
萩野地区公民館 防火シャッター修繕、防災盤予備電源交換修繕 等
八向地区公民館 トイレ脱臭扇修繕

④公民館運営審議会の開催

- ・萩野地区公民館 5月14日(火) 出席委員7人
- ・八向地区公民館 5月14日(火) 出席委員5人

(2) 各種事業の開催

①萩野地区公民館

- ・萩野地区公民館まつり 8月31日(土)～9月1日(日) 入場者延べ500人
- ・高齢者を対象とした事業
萩野地区きららクラブ交流会
研修会 7月25日(木) 参加者50人
交流輪投げ大会・敬老会 9月9日(月) 参加者83人
新春交流輪投げ大会 3月13日(金) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
骨々貯筋体操教室 月2回火曜日 計17回 参加者延べ201人
- ・成人を対象とした事業
太極拳教室 毎週木曜日 参加者延べ67人
初心者料理教室 毎月第2水曜日 計9回 参加者延べ86人
ヨガ教室 毎週木曜日 参加者延べ155人
実用書講座 11月～3月 月1回 参加者延べ42人
スポーツ吹き矢無料体験教室 10月～11月 参加者延べ31人
- ・放課後子ども教室(萩野学園) 5月～2月
原則毎週月・金曜日 51回開催 参加者延べ2,480人
- ・萩野学園読み聞かせサークル「七色の風」 朝読書の時間に絵本の読み聞かせや昔話
5月～2月 1～4年生…月2回、5～9年生…月1回 全17回
- ・萩野地区ニュースの発行 9月25日(水) 萩野地区に全戸配布

②八向地区公民館

- ・八向地区公民館まつり 11月10日(日) 児童、地域住民の作品展示・輪投げ大会
- ・放課後子ども教室 5月～2月 月2回程度 17回開催 参加者延べ218人
- ・高齢者交通安全教室 9月敬老会での啓発活動
- ・グランドゴルフ教室 10月17日(木) 参加者29人

<成果> 地区公民館の事業によって、子どもから高齢者までの地域住民が幅広い活動をすることができ、世代間交流にもつなげることができた。

9 郷土資料収集および出版物頒布事業

出版物頒布料（ふるさと歴史センター、図書館、雪の里情報館） 50,600円（31冊）

<成果> 市教育委員会で出版した新庄市史などを頒布し、郷土史等を学びたい方々の要望に応えることができた。

10 山大エリアキャンパスもがみ支援事業（フィールドワーク授業）

フィールドワーク授業 7講座 受講者 69人

<成果> 新庄市の特色ある7つのプログラムを学生に提供し、指導者である地域住民と大いに交流することができた。また、学生が、交流や大学の講義を通して学生目線から感じた地域課題解決策の提案や、講座後に新庄を訪れ、学生自身が地域課題の解決に向けた企画事業を行った。

11 文化財保護

(1) 国・県指定文化財巡回指導

国指定(登録)及び県指定文化財を山形県文化財保護指導委員とともに巡回 年7回実施

(2) 保存整備

- ・ 史跡新庄藩主戸沢家墓所（第5号棟）保存修理工事 5,384,500円
- ・ 史跡新庄藩主戸沢家墓所2号棟墓石復旧工事 896,400円
- ・ 史跡新庄藩主戸沢家墓所（第5号棟）保存修理工事監理業務委託 1,078,000円
- ・ 史跡新庄藩主戸沢家墓所（第1号棟）保存修理工事実施設計業務委託 2,805,000円

<成果> 文化財の保護を行うことで、文化財を地域の宝として次代へ引き継ぐことができた。

12 重文旧矢作家住宅管理

(1) 重要文化財 旧矢作家住宅の適正管理及び公開・活用（4月～11月）

一般公開入場者 960人（県外 486人、県内 474人）、（前年度 991人 31人減）

(2) 管理委員会の開催

第1回 4月13日(土) 出席委員7人、第2回 11月21日(木) 出席委員6人

<成果> 日常的な適正管理はもとより、みちのく民話まつりの会場とすることにより、国の重要文化財を有効に公開・活用することができた。

13 ふるさと歴史センター

(1) 施設管理

①利用状況

- ・ 観覧者数 12,331人（前年度 10,892人 1,439人増）
※内無料観覧者 4,842人（前年度 3,646人 1,196人増）
- ・ 使用料 2,051,180円（前年度 2,131,050円 79,870円減）

②施設整備

- ・ 修繕料 1,492,960円
マルチディスプレイ修繕、防火シャッター修繕、特別記念室照明修繕等

③収蔵資料現況

考古資料（12,003点）／民俗資料（11,972点）／歴史資料・古文書（69,074点）／書籍（9,968点）／その他の資料（絵画・写真等）（1,645点）
計 104,662点（元年度は資料整理及び寄贈により、収蔵品数 370点増）

④ふるさと歴史センター運営協議会の開催 5月21日（火） 出席委員9人

(2) 各種事業の開催

①新庄まつり最優秀山車2台の選考・展示

歌舞伎部門「京鹿子娘道成寺（北町若連）」

物語部門「祝天皇即位 令和元年 寿七福神（大正町若連）」

②新庄まつり山車行事顔見世興行（大パネル 3200mm×800mmの設置） 掲示期間 4月～9月
掲示場所 歴史センター東側外壁 計 21点（タイトル含む）

③企画展示 年 11回開催

④新庄藩校「明倫堂」講座 年 6回 受講登録者 50人

⑤第34回みちのく民話まつり

「夏語り」 7月7日（日） 参加者 121人

「秋語り」 10月12日（土） 参加者 101人

⑥伝統芸能育成事業・ふるさと塾（昔語りこども塾）

北辰・萩野学園・本合海・升形の各小学校で事業展開。対象児童 小学1～6年生

発表会 第14回新庄こども語りまつり 2月15日（土） 参加者 150人 語り手児童 22人

⑦語りの部屋 毎週日曜日（12月・1月を除く）

開催日数 38日 語り手延べ 38人 聞き手数 282人

<成果> 常設展・企画展などを通して新庄の風習やまつり、文化・芸術の特色を紹介できた。また、歴史講座「新庄藩校・明倫堂」を開催したことにより、市民の郷土史理解への一助となった。

14 スポーツ推進審議会の開催

7月8日（月） 市民プラザ 出席委員8人

<成果> 市スポーツ振興に係る重点施策等について審議会委員から意見を聴取し、情報を共有したほか、事業実施に反映させることができた。

15 スポーツ指導者の育成及び活用

新庄市スポーツ推進委員による各種大会・教室への参加・協力及び出前軽スポーツ教室の実施、県縦断駅伝競走大会監察員、放課後こども教室 10回（萩野学園5回、本合海小5回）

<成果> 放課後こども教室の一環としてスポーツ推進委員が、萩野学園・本合海小学校に出向いて軽スポーツ教室を開催し、児童の健康増進と基礎体力の向上に貢献したほか、知的障がい者のスポーツ活動である「スペシャルオリンピックス」の運営に協力し、障がい者スポーツの環境整備に協力した。

16 次世代育成の取組

運動の基礎である陸上を通して次世代を担う小・中学生の体力向上を目指し、小・中学生への陸上指導とその成果を図るために県ジュニア駅伝競走大会及びクロスカントリー大会に参加した。

(1) 陸上指導

参加者 男子 中学生4人、小学生4人 計8人
女子 中学生6人、小学生3人 計9人 合計17人

指導回数12回(試走:2回) 指導者 山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム関係者

(2) 第22回 山形県ジュニア駅伝競走大会

主催 山形陸上競技協会・山形県・山形県教育委員会・上山市・上山市教育委員会

期日 8月4日(日) 会場 蔵王坊平周辺

参加者 男子チーム 中学生4人、小学生4人 計8人
女子チーム 中学生5人、小学生3人 計8人 合計16人

成績 男子チーム 第2位/30チーム 女子チーム 第24位/31チーム

(3) 2020東京パラリンピック大会を皆で応援しよう!

パラリンピアン卓球セミナー(一般財団法人地域活性化センター助成事業)

主催 新庄市・新庄市教育委員会 期日 8月18日(日) 会場 山屋セミナーハウス

ゲスト 竹田隆選手、竹内望選手、長田拓也コーチ

参加者 最上管内の小学生・高校生・ラージボール卓球サークル・障がいスポーツ団体・大学生
計50人

<成果> 国内外で活躍する障がい者スポーツのトップアスリートを招聘し、健常者と障がい者それぞれの競技力向上と障がい者スポーツの支援・理解につなげることができた。さまざまな年齢層の参加者を取り込むことができ、卓球競技者・愛好者同士の交流の場としても有意義な機会となった。今回の事業を機に、市のスポーツ推進委員が定期的に開催している軽スポーツ教室を通じて、小学生が卓球競技に触れる機会も提供することができる。

17 競技スポーツの推進

(1) 一般財団法人新庄市体育協会補助事業

一般財団法人新庄市体育協会の事業運営に対し補助した。 補助金10,603,000円

(2) 新庄市総合体育大会

一般財団法人新庄市体育協会へ事業の開催を委託した(14種目)。 委託料900,000円

会期 8月~2月 参加者 選手1,358人

(3) 新庄市体育表彰

スポーツの振興に顕著な功績があった者及び各種競技大会において優秀な成績を収めた者に対して表彰した。

期日 2月1日(土) 場所 市民プラザ

= 新庄市表彰 =

・あじさい表彰	個人1人	
・感謝状	該当なし	
・奨励賞	個人57人	団体10団体
計	個人58人	団体10団体

= 新庄市体育協会表彰 =

・体育協会特別表彰	個人1人	
・スポーツ振興功労賞	個人1人	
・優秀指導者賞	該当なし	
・殊勲賞	個人27人	団体8団体
・飛翔賞	個人49人	団体2団体
計	個人78人	団体10団体

(4) 新庄市運動競技大会出場選手奨励事業

全国大会に出場した選手、監督またはコーチ等に奨励金を支給した。

・奨励金支給実績 個人 41人 奨励金 510,000円

<成果> 市のスポーツ振興の一翼を担う新庄市体育協会への活動助成等を行うことにより、スポーツ振興におけるソフト面を充実することができた。また、山形県大会以上の大会で優秀な成績を収めた選手及び指導者を広く顕彰し、全国大会の出場者に奨励金を交付することにより、競技者の意欲向上、さらには競技力の向上へつながった。

18 各種スポーツ大会の開催

市民の競技力向上や体力づくり・仲間づくりを目的とし、関係団体と連携してスポーツ大会を開催した。

(1) 第27回 新庄市スポーツ・レクリエーション祭

主催 新庄市・新庄市教育委員会・新庄市レクリエーション協会

期日 8月31日(土)～9月1日(日)、9月7日(土)～8日(日)

会場 新庄市体育館、新庄市民プラザ、最上中央公園 等

参加者 9種目 358人(ラージボール卓球 28人、バウンドテニス 13人、グラウンドゴルフ 73人、健康体操 125人、社交ダンス 28人、ペタンク 20人、ターゲットバードゴルフ 12人、パークゴルフ 36人、民踊 23人)

(2) 第3回 新庄いものこハーフマラソン大会

主催 新庄ハーフマラソン大会実行委員会

期日 10月27日(日) 会場 陸上競技場スタート～市内北東部(萩野方面)～陸上競技場

参加者 ハーフの部 246人/申込 289人、10kmの部 108人/申込 127人、5kmの部 67人/申込 74人、3kmの部 27人/申込 31人、1kmの部 132人/申込 153人、ウォーキングの部 61人/申込 74人、ファミリーの部 52人/申込 64人 計 693人/申込 812人

(3) 第27回 クリテリウム新庄大会

主催 山形県自転車競技連盟・新庄地区自転車競技連盟

共催 新庄市教育委員会・一般財団法人新庄市体育協会

期日 10月14日(月・祝) 会場 新庄中核工業団地周回コース

参加者 一般・大学 80人、高校生 15人、小・中学生 20人 計 115人

<成果> 子どもから高齢者まで、多くの市民が参加できるような各種スポーツ大会を開催することによって身体を動かす機会が増え、市民の体力向上につながった。また、風景や味覚など地域の魅力を発信し、参加者の交流を通じた街中の賑わいをもって観光振興と地域の活性化につなげることができた。

19 市民体力テストの実施

文部科学省からの成人の「体力・運動能力調査」に基づいて、サンプル調査をかむてんスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)へ委託して実施した。

対象者 60歳～64歳以上 期日 6月16日(日)、10月8日(火)

参加者 男子 21人、女子 45人 計 66人

<成果> 県からの調査依頼に応じ、スポーツ推進委員との連携により体力・運動能力調査を実施し、調査データを収集することができた。また、市民が自分の体力の現状を把握できる機会を定期的に設けることができた。

20 市民サービスデーの設定

市民スキー場無料開放日 2月11日(火・祝) 利用者63人

<成果> 市民スキー場について無料開放日を設定し、季節的に限定されるスポーツの楽しさを実感してもらう機会を与えることができたが、例年にない雪不足の為、営業7日間、市総体スキー大会は中止となった。

21 駅伝強化対策事業

山形県駅伝競走大会「新庄・最上チーム」の実行委員会事務局として、第9期強化対策事業(令和2年度まで)として強化選手1名を配置し(1名辞退の為)、チームの競技力向上を図った。

強化選手 北村航太(最上町教育委員会/新庄市配置なし)

(1) 第64回 山形県縦断駅伝競走大会

主催 山形陸協・山形県体協・山形県教委・山新・13市・13市教委

期日 4月27日(土)~29日(月) 成績 新庄・最上チーム 総合第11位

(2) 第36回 山形県女子駅伝競走大会

主催 山形県陸協・山新

期日 11月17日(日) 成績 新庄・最上チーム 総合第11位

(3) 第61回 山新杯ベーダー駅伝競走大会

主催 米沢市陸協・米沢市教委・山新

期日 11月23日(土・祝) 成績 新庄・最上チーム(A)第6位、(B)第9位

<成果> 山形県縦断駅伝競走大会は、総合11位と最下位となった。山形県女子駅伝競走大会は、総合第11位と最下位となった。前大会優勝し、上位入賞を目指して2チームで臨んだ山新杯ベーダー駅伝においては、総合6位と大きく順位を下げた。男女チームとも、積極的な練習に加え、各種主要大会や記録会に出場したが、安定した成績につなげることができなかった。

22 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業

かむてんスポーツクラブ(平成27年度名称変更)に次のような支援を行った。

(1) かむてんスポーツクラブの会員数

【健康コース】及び【親子コース】 会員数242人(男55人、女187人)

(2) 総合型地域スポーツクラブの啓発

クラブ会員募集リーフレット及び活動報告書の全戸回覧(年1回)

(3) 体育施設利用料金の免除

(4) クラブアドバイザーの活用(県広域スポーツセンター、県体育協会)

<成果> 市民のだれでもが気軽に楽しめるスポーツ活動ができる環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブへの支援事業を実施している。子どもから高齢者までスポーツに親しむことができ、生涯スポーツの振興と市民の健康増進に貢献することができた。また、クラブアドバイザーの活用により、健全なクラブの育成と公益性・収益性を高める支援の機会を設けることができた。

23 ホストタウン推進事業

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、相手国・台湾との人的、経済的、文化的な相互交流を図るホストタウン事業を推進させるため、競技団体との交渉や関係者へ

の訪問、相手国関係との会議へ出席した。関係団体の参画を得てホストタウン推進事業実行委員会を設立した。

- (1) 台湾オリンピック委員会、バドミントン協会への訪問・協議
期日 4月10日(水)～11日(木)、11月16日(土)～20日(水)
 - (2) 台北駐日経済文化代表処への訪問・協議 期日 1月15日(水)
 - (3) ホストタウン推進事業実行委員会を設立 期日 1月14日(火)
- <成果> 台湾オリンピック委員会と台湾バドミントン協会を訪問し、オリンピックを契機とした交流に向けた話し合いの場を作ることができた。また、実行委員会を設立し、関係機関と具体的な事業推進のための環境整備を行うことができた。

24 体育施設の管理運営

(1) 指定管理者制度の活用

①体育館外8施設

受託者 一般財団法人新庄市体育協会（平成28年4月1日～令和3年3月31日）

指定管理料 63,613,000円（利用料金制）

②市民スキー場

受託者 一般財団法人新庄市体育協会（平成28年4月1日～令和3年3月31日）

指定管理料 24,597,000円（利用料金制）

③山屋セミナーハウス

受託者 山屋有志会（平成27年4月1日～令和2年3月31日）

指定管理料 11,038,000円（利用料金制）

(2) 体育施設巡回点検 定期巡回及び緊急点検の実施

(3) 体育施設の維持管理（修繕等の状況）

①修繕料

施設名	修繕名	金額(円)
市民プール	市民プールウォータースライダー揚水管修繕	124,200
	市民プール放送用機器修繕	129,600
テニスコート	市テニスコート整備用振動ブラン修繕	250,000
市民球場	市民球場自動散水コントローラー修繕	1,198,800
	市民球場音響装置放送機器修繕	125,928
	市民球場バックネット裏手摺塗装修繕	291,600
	市民球場ピット内給水管漏水修繕	81,400
	市民球場ピット内給水管漏水調査修繕	127,600
体育館	市体育館正面玄関前側溝修繕	764,640
	市体育施設乗用ロータリーモア集草機交換修繕	199,800
	市体育施設除雪機不良箇所修繕	186,516
	市体育館アリーナ入口上部壁修繕	148,500
	市体育施設除雪機修繕	380,000
陸上競技場	陸上競技場ウレタン破損箇所修繕	108,000

	陸上競技場超音波風速計修繕	140,400
市民スキー場	市民スキー場照明灯安定器交換修繕	715,000
山屋セミナーハウス	山屋セミナーハウス脱衣所排水配管修繕	43,200
	山屋セミナーハウス(斜面)土側溝修繕	194,400
	山屋セミナーハウス側溝修繕	918,500
	山屋セミナーハウス1階系統油配管流量計取付	330,000
	山屋セミナーハウス2階教室出入口引き戸修繕	216,590
	山屋セミナーハウス体育館出入口屋根修繕	60,500
計	22件	6,735,174

(4) 体育施設の利用者数及び利用料金

①利用者数

(単位：人)

施設名	団 体				個 人		利用者数 合 計	前年度 (増減)
	団体数	前年度 (増減)	人数	前年度 (増減)	人数	前年度 (増減)		
体育館	1,407	1,568 (△161)	32,928	34,936 (△2,008)	1,745	2,083 (△338)	34,673	37,019 (△2,346)
武道館	1,042	1,046 (△4)	12,894	12,800 (94)			12,894	12,800 (94)
市民球場	2,059	2,610 (△551)	28,769	27,006 (1,763)			28,769	27,006 (1,763)
福田 グラウンド	98	106 (△8)	3,212	3,789 (△577)			3,212	3,789 (△577)
福田テニス コート	3	3 (0)	404	602 (△198)	65	67 (△2)	469	669 (△200)
横根山 運動広場	5	19 (△14)	82	304 (△222)			82	304 (△222)
陸上競技場	1,059	908 (151)	15,328	10,648 (4,680)	225	1,284 (△1,059)	15,553	11,932 (3,621)
市テニス コート	1,272	1,470 (△198)	14,487	13,914 (573)	1,792	2,018 (△226)	16,279	15,932 (347)
市民プール	19	24 (△5)	474	728 (△254)	3,869	3,987 (△118)	4,343	4,715 (△372)
市民 スキー場					1,334	9,930 (△8,596)	1,334	9,930 (△8,596)
山屋セミナ ーハウス	645	598 (47)	12,973	11,932 (1,041)			12,973	11,932 (1,041)
計	7,609	8,352 (△743)	121,551	116,659 (4,892)	9,030	19,369 (△10,339)	130,581	136,028 (△5,447)

②利用料金

(単位：円)

施設名	利用料金	前年度	増減
体育館	1,718,780	3,367,475	△1,648,695
武道館	1,171,660	1,207,470	△35,810
市民球場	2,483,110	2,371,400	111,710
福田グラウンド	284,870	374,180	△89,310
福田テニスコート	11,800	10,800	1,000
横根山運動広場	4,250	17,000	△12,750
陸上競技場	517,785	401,930	115,855
市テニスコート	2,116,400	2,068,500	47,900
市民プール	565,580	586,500	△20,920
市民スキー場	317,500	4,084,200	△3,766,700
山屋セミナーハウス	2,130,670	1,764,355	366,315
計	11,322,405	16,253,810	△4,931,405

<成果> 日々の管理・運營業務における調整や指定管理者連絡会議等を通し、指定管理者との情報共有や連携を深め、施設の安全性・利便性・快適性及び危機管理の向上に努めた。また、老朽化した施設については、計画的・効果的、かつ緊急時には柔軟に修繕等を実施した。